

墨田区議会

自由民主党会派報

発行
墨田区議会自由民主党
墨田区吾妻橋 1-23-20
発行責任者 沖山 仁
編集責任者 田中 邦友

区議会ホームページ
http://www.city.sumida.tokyo.jp/~kugikai/

財政を健全化し、元気な墨田を創ります。

第3回定例会までの質問概要

平成15年9月11日～30日

代表質問



西原文隆

●老人医療受給者証の 誤記問題について

問 八広小学校のトルエン問題に引き続き、本来本人負担が二割のところを一割と誤記した老人医療受給者証五、七人分が発行されています。あつてはならない大きなミスが発覚して起きている事態について区長はどのように受け止め解決しようとしているのか。

答 あつてはならない事態を二度にわたりに起こし、区民に多大な迷惑をおかけしたことをお詫言したい。誠に遺憾であり、その責任を痛感している。事件は発生以後、事務全体の総点検とコンピュータ処理業務のチェックを指示し、再発防止に向けマニュアル化の推進等、改善策の検討を行って、速やかに結果を出し、組織を挙げて改善策を実行に移す。

●一般廃棄物の 中間処理について

問 これまでの可成りの中開処理原則のもとに、本区では区内処理の経緯があります。しかし区長官では工場未設置の六区について、新たな工場建設は必要性がないとする方針転換が示されましたが、その理由は何が、清掃工場のない区には何からの形で応分の負担をすべきと考えるか。

答 検討の中で問題、困難とされたい。たがった場合には、ごみ量が減少し、いま新たな清掃工場を必要がないことや、区財政をとりまわす環境が極めて厳しい状況にある等の社会情勢の変化の中、区民の理解を得ることで難しいことがあった。また、新たな工場の建設がごみの減量という状況の中で国庫補助対象と

代表質問



松野弘子

●地下鉄半蔵門線開通後の 諸問題について

問 地下鉄半蔵門線開通を、商店街の活性化にどのように結びつけていくとされているのか。

答 半蔵門線の乗降客を単に区内に通過するだけの客には絶対にしてはならないと考え、「商店街PR支援事業」を今年から新たに実施したところだ。区としても、職員が直接商店街に出向いて勉強会等に参加し、活性化のためのお手伝いをしている。今後、商業振興事業を活用しながら、さらに商店街を支援していきたい。

問 押上駅は地下鉄半蔵門線の乗り入れにより、鉄道四線が集中する結果となり、二ヘクタールに及ぶ土地の再開発であると考えます。ご自身の考えをお持ちか、さらに放牧自転車対策はどうか。

答 当地区における民間の開発計画の立地条件を十分活かすことと、曳舟周辺地区や錦町駅周辺地区等の大規模開発に導入される施設性を表し、地下鉄利用者が好んで訪れるような施設誘致が地域の活性化に繋がると考えている。放牧自転車対策として来年四月に千石駅の自転車駐輪場を整備する。

●防災対策について

問 関東大震災から八〇年になり、最も被害を受けた本区は防災対策を最重点課題として取り組んできたが、この間の総括を今後の展望について伺う。

答 「逃げる」だけでなく「燃えない」「つくり」に積極的に取り組んできた結果、自助、共助、公助による地域防災力向上に一定の成果があげられた。今後、「燃れない」「燃えない」「つくり」を促すことが必要と考え、研究を立ち上げ新しい防災対策を再構築したい。

一般質問



樋口敏郎

●第三種防犯ループの適配置計画 について

問 教育委員会は岡田小の小規模化、岡田第二小の老朽化を早期に解決する教育の見地から適正配置を進めると説明しているが、区長官は適正配置とスーパードームを一体的に整備したい意向がある。この一体的整備は適正配置と教育委員会の調整はどのように行っているのか。

答 スーパードームと学校改築の一体的整備の役割や費用負担等、具体的な協議を踏まえて計画を示す方が、地元理解が深まるのでは、また、スーパードーム整備を新校舎用地だけ先行実施することは可能か。

問 地元ではスーパードーム整備を理由に校舎に引越したままで新校舎の改築事業が大幅に遅れるのでは心配している。今後、第三種防犯ループの適正配置をどのように進めていくのか。

答 統合校の改築にあたり、手戻りが生じないように十分調整し計画に支障が生じないように、庁舎と連絡調整委員会を立ち上げた。その中で、まちづくりと学校統合の調整を図りたい。教育の見地からの適正配置を優先して取り組みたいと考えている。できる限り将来のまちづくりとの整合性を図っていききたい。また、スーパードーム整備を先取りした改築が可能かどうか、国とも十分に調整してみたい。

問 内部で適正配置の進め方に地元の声がどう反映するか調整、検討中だが、新たな必要としてスーパードーム整備事業と調整をどうスーパードーム整備を円滑に進めるため、地元、学校関係者等による地元協議会を立ち上げ、統合校等に関する具体的な協議を進めたい。

●観光施策について

問 国も観光施策を重要視する中、区長が商業の活性化を図る方針として観光施策を充実させる方針が、区の観光施策をどう充実させるか見えない。観光産業振興プランへの相乗りを働きかけているが、また、区観光協会のあり方の見直しも必要では、所田副区長はどのように考えているのか。

答 観光を冠した組織名が無いのも気になる。区としての観光計画を策定する時期ではないか、台東区との歴史資源を生かした「町文化」の振興も検討に加えてほしい。今後の観光施策充実への考えを伺う。

問 都へは、地域特性に合った産業振興の補助制度を働きかけている。文化観光協会は、意欲ある民間事業者と連携しながら積極的な展開が必要である。観光を冠した組織は、当由文化振興に担当を設けて対応する。観光計画の策定は必要と痛感する。伝統文化や各所特産等の観光資源情報を観光協会の方向性を定め、魅力を最大限に引き出すイベント等を展開したい。台東区とも連携した取り組みをしたい。観光施策の立案知識人や幅広い区民の意見を取り入れることが必要と考える。

一般質問



樋口敏郎

●高齢者の住宅対策の 拡大、充実について

問 高齢者の住宅対策は、将来を良く見据えた検討が必要と考えるが、次の検討ができていないか伺う。

答 コミュニティ住宅は密着型市街地整備事業の協力者が対象であるが、何回も拡大の方向がある。劣等車を廃止し、高齢者住宅の供給が可能なように、二十一年度事業終了後のコミュニティ住宅のあり方、とりわけ区民住宅を基本とした活用が重要と考えるが、現時点での考えはどうか。

問 民間住宅の活用として高齢者団体の賃貸住宅の登録制度を廃止させたが、どう評価しているのか。

答 方向付ける重要な理念と認識するが、どう生かしているのか。

問 コミュニティ住宅はまちづくり事業協力者の入居住宅であり、一定の住宅戸数確保や国庫補助金による法的制約もあり、高齢者住宅対策としての供給は難しい。京島地区まちづくりの事業期間終了後、事業の進捗状況等を踏まえ、今後多面的に検討していく課題と認識している。

問 高齢者用住宅の登録制度は住宅を供給する有効手段と評価している。今後、指定法人管理型等の民間市場を活用した官民が協同した住宅の供給を基本として考えたい。

●学校施設の 現状と整備について

問 老朽化する区内小学校施設の大規模改修や新築が容易に望めない現状であるが、修繕計画の考え方を伺う。また、突発的破損の対応は予算面ではやむを得ないが、その対応は予算面では十分か。

答 二学期制移行の準備評価として、生徒指導の充実等のメリットがあげられているが、六か月後の中間の評価は、本年度以降大幅な予算削減が、今後の評価として生かすのか。また、問題点として把握したものがあるか。

問 各学校の施設管理者と点検を連携し、優先順位をつけ計画的に整備している。緊急工事には毎年度定期予算計上し、安全性確保と適切な維持管理に努めている。

問 一学期制移行の成果として、授業時数確保やゆとりをもつて生徒指導ができるようになったことがあげられた。また小学校でも検討を進めており、これからの公表を考えている。来年度の実施は検討委員会の協議等を聞き、十分協議する。

一般質問



樋口敏郎

●花火大会での 区民利用について

問 事務定としても区民利用として花火大会での区民利用について伺う。

答 見据えた検討が必要と考えるが、次の検討ができていないか伺う。

問 コミュニティ住宅は密着型市街地整備事業の協力者が対象であるが、何回も拡大の方向がある。劣等車を廃止し、高齢者住宅の供給が可能なように、二十一年度事業終了後のコミュニティ住宅のあり方、とりわけ区民住宅を基本とした活用が重要と考えるが、現時点での考えはどうか。

問 民間住宅の活用として高齢者団体の賃貸住宅の登録制度を廃止させたが、どう評価しているのか。

答 方向付ける重要な理念と認識するが、どう生かしているのか。

問 コミュニティ住宅はまちづくり事業協力者の入居住宅であり、一定の住宅戸数確保や国庫補助金による法的制約もあり、高齢者住宅対策としての供給は難しい。京島地区まちづくりの事業期間終了後、事業の進捗状況等を踏まえ、今後多面的に検討していく課題と認識している。

問 高齢者用住宅の登録制度は住宅を供給する有効手段と評価している。今後、指定法人管理型等の民間市場を活用した官民が協同した住宅の供給を基本として考えたい。

●花火大会での 区民利用について

問 事務定としても区民利用として花火大会での区民利用について伺う。

答 見据えた検討が必要と考えるが、次の検討ができていないか伺う。

問 コミュニティ住宅は密着型市街地整備事業の協力者が対象であるが、何回も拡大の方向がある。劣等車を廃止し、高齢者住宅の供給が可能なように、二十一年度事業終了後のコミュニティ住宅のあり方、とりわけ区民住宅を基本とした活用が重要と考えるが、現時点での考えはどうか。

問 民間住宅の活用として高齢者団体の賃貸住宅の登録制度を廃止させたが、どう評価しているのか。

答 方向付ける重要な理念と認識するが、どう生かしているのか。

問 コミュニティ住宅はまちづくり事業協力者の入居住宅であり、一定の住宅戸数確保や国庫補助金による法的制約もあり、高齢者住宅対策としての供給は難しい。京島地区まちづくりの事業期間終了後、事業の進捗状況等を踏まえ、今後多面的に検討していく課題と認識している。

問 高齢者用住宅の登録制度は住宅を供給する有効手段と評価している。今後、指定法人管理型等の民間市場を活用した官民が協同した住宅の供給を基本として考えたい。

民協同体制は今後の住宅対策を

区役所の職務執行適正化に向けて

このたびの企画総務委員会において、一連の事務的不評事を受けて、区の調査チームがまとめた「職務執行の適正化」に向けた改善策が示されましたので、その概要をお知らせいたします。

区の見解

昨今の本区の事務執行において、八広小学校改築・増築工事における室内空気汚染問題、老人医療証の誤発行などの事故により、多くの区民の方々に多大な迷惑をおかけしたことを深く反省するとともに、二度とこのような事態が生じることのないよう、その原因を究明し、責任の所在を明確化するとともに、これらの事故を教訓として事務執行全般について改めて見直しを行い、早急に改善すべき点を明らかに致しました。

改善策について

- 1 事務処理におけるPDCA（※）サイクルについての改善
 - ①基本的な注意点として、例規等の整備とその順守、情報の共有化の徹底、チェック体制の整備。
 - ②一般的な事務処理におけるPDCAについては、現状において十分に実施されていない。マニュアル化の推進と、一年に一回の定期的なチェック。
 - ③事務処理のコンピュータシステムの構築や変更、業務委託に際してのPDCAサイクルの改善。
- 2 組織上の問題点に対する改善
 - ①管理職のリーダーシップの発揮、②グループ制の確な運用、③事務事業の進行管理の徹底、④定例的なミーティング等組織内コミュニケーションの充実、⑤情報共有の徹底や研修の強化。

地方分権の流れの中で、公共サービスに対する区民のニーズは多種多様で高度なものになってきており、限られた資源の中で、できる限りの対応をしていくためには、誰がやっても誤りがない事

務処理ができる仕組みづくりを基本に据え、コンピュータ化の推進や業務委託による民間活力の積極的活用を図っていく必要があります。そして、これらの業務を確実に進めていくためには、業務遂行にあたっての共通の基盤となる事務のマニュアル化が前提となることを再確認する必要があります。また、事務処理上の改善策としては、事務のマニュアル化を機軸に、一般事務処理、コンピュータシステムの構築・変更、業務委

自由民主党会派の視察報告

私たち会派十七名は（公務のため、内一名は欠席）、去る八月二十日から二十二日にかけて、秋田市の能代市、秋田市を訪問し、各種の施設や新しい制度について視察をしてまいりました。

能代市においては、市が実施しているスポーツ振興策の取り組み状況について詳しく見聞し、総合体育館、スポーツリゾートセンター「アリナス」の施設、設備等について視察。市議のみなさんと友好を深め、意見を交わしてまいりました。



能代市・「アリナス」前での会派視察団

証のそれぞれについての改善策を図り、併せて、組織運営上の課題として、職員のマニールの維持や事務処理が的確に行われるための組織上の仕組みと運用、更には、管理監督者のリーダーシップのあり方等についても、改善していく必要があります。こういった、改善に向かっている取り組みを直ちに行うとともに、職員一人一人が、行政のプロとしての自覚を持って業務の遂行に邁進してまいります。

以上の提言を受け、私たち自由民主党会派は、これからの区への対応策、実践活動を厳しくチェックしてまいります。



秋田市・意見交換する会派視察団

私たち会派は、折りをみては日本各地の自治体を訪問し、その施策や制度、施設や運用状況等を視察し、その成果を、これからの墨田区が取り組むべき施策に反映させてまいります。

ご相談はお気軽に！もよりの議員へ

- | | |
|---|---------------------------------|
| 樋口 敏郎
八広三六三三
☎三六一七四二二九 | 坂下 修
向島三一八一〇
☎三六二六二二五二四 |
| 桜井 浩之
立花五二八三
レジデンス右衛門二〇
☎五六三二一七七五七 | 中沢 進
湯涌一五一九
☎三六一一〇七四〇 |
| 沖山 仁
向島二一九一九一八
☎三六一一〇五〇 | 阿部 幸男
向島三一五一二
☎三六一一〇二八四 |
| 田中 邦友
八広一三九一七
☎三六一七〇一四 | 松野 弘子
墨田三三三〇七
☎三六一〇三三六三 |
| 中嶋 常夫
墨田四一五一六
☎三六一二一七八九 | 中村 光雄
向島四一七一〇四
☎三六一二一七八七〇 |
| 藤崎よしのり
向島五二四二一三
☎三六一三三〇〇〇 | 西原 文隆
神上二二五九五
☎三六一二一九五七〇 |
| 出羽 邦夫
八広四二二一九
☎三六一一五八三三 | 瀧澤 良仁
墨田五二四〇三
☎三六一一四〇〇三 |
| 木内 清
本所二一九一五
☎三六一二四一八三三五 | 早川 幸一
石原三一一九一
☎三六一二一七〇〇八 |
| 小池 武二
八広六四一六一五〇六
☎三六一七一三二八四 | |

編集後記

この度の定例会を振り返って、この区民生活に関わる諸課題に、加入、老人保健給付等の問題が焦点になりました。この十月十五日から、十五日まで引き続きの研修会を、一貫して実施する予定です。区民の生活に直接関係する、新しい施策、新しい制度、新しい責任に、新しい姿勢で臨みます。区民から改善策が示されたので、その概要をお知らせしました。

